



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 兼松日産農林株式会社
コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 實
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-3265-8231

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,746	△1.6	281	△19.0	292	△18.0	168	△49.0
26年3月期第2四半期	5,837	14.8	347	45.8	356	51.0	331	34.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 196百万円 (△36.6%) 26年3月期第2四半期 310百万円 (57.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.07	—
26年3月期第2四半期	7.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	7,721	5,143	66.6	124.05
26年3月期	7,839	4,946	63.1	119.31

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,143百万円 26年3月期 4,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△3.2	600	△23.1	600	△25.4	400	△60.0	9.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	41,492,000 株	26年3月期	41,492,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	33,398 株	26年3月期	32,183 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	41,458,602 株	26年3月期2Q	41,460,428 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続く一方で消費税率引上げ後の個人消費の一部に弱い動きが見られ、また、急激な円安の影響等から景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、住宅取得に対する税制優遇政策の効果や相続税対策のための賃貸住宅の需要など底堅さはあるものの消費増税前の駆け込み需要の反動の影響が残り、第1四半期に続き第2四半期も新設住宅着工戸数の前年同月比割れは継続しております。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の営業強化と特色ある商品、製品の拡販に努めました。この結果、売上高は57億4千6百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は2億8千1百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益は2億9千2百万円（前年同期比18.0%減）、四半期純利益は1億6千8百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

消費増税の影響からハウスメーカーの住宅着工数の減少が続く中、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」は大手住宅メーカーを中心に販売を伸ばし、また、当社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売も増加いたしました。地盤調査や一般工法による地盤改良需要が落ち込み、売上高は22億6百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3千1百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

木材加工事業

新設住宅着工戸数の減少が続く環境下、保存木材の生産、販売数量は前年同期比ほぼ同水準で推移しておりますが、原材料価格高騰の売価への価格転嫁は遅れております。また、保存処理薬剤の販売は納入先の生産調整から前年同期比減少いたしました。売上高は20億3千5百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は5千4百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

なお、関東工場（東京都江東区）は、多年に亘り生産品目の見直しやコスト削減に努めておりましたが赤字状態から脱却できず、2015年3月（予定）をもって閉鎖することを本年9月16日に決定し、公表いたしました。今後は製造コスト面で優位にある東北工場を強化し事業の競争力を高めてまいります。

セキュリティ機器事業

消費増税直後の需要減の影響は薄れてきており、監視カメラの需要は堅調でした。また、増強した人員を各拠点で順次戦力化し、営業および商品サポートの強化に努めました結果、売上高は8億3千4百万円（前年同期比13.2%増）となりました。一方で円安による輸入商品原価の上昇や増員に伴う経費増から営業利益は1億8千8百万円（前年同期比13.9%減）に止まりました。

石油製品事業

円安基調とともに産油国の政情不安による原油価格の高騰に加え消費増税後の節約志向等、厳しい環境下、ガソリンスタンド店頭でのフルサービスの接客強化に努め、燃料油の販売数量は前年同期比微減にとどめ、売上高は4億7千2百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は9百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

その他事業

マッチの出荷数量は前年同期並みに回復しましたが、消耗雑貨商品の販売は減少いたしました。また、遊休地の有効利用を目的とする太陽光発電は、売電のための準備を進めております。その他事業の売上高は1億4千2百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は77億2千1百万円であり、前連結会計年度末と比較して1億1千7百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金、商品及び製品等は増加しましたが、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の減少等により1億2千7百万円減少いたしました。固定資産は、投資有価証券の増加等により9百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により3億6千3百万円減少いたしました。固定負債は商品保証引当金の増加等により4千9百万円増加いたしました。

純資産は四半期純利益1億6千8百万円の計上等により前連結会計年度末から1億9千6百万円増加し、51億4千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の緩やかな回復が期待されるものの、消費増税や今夏の異常気象等の影響から足元の状況は弱含んでおり、当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、金利先高感の後退や消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響が残り新設住宅着工戸数の減少傾向は継続するものと思われま

当社グループでは不透明な事業環境の中、主要事業は概ね想定内で推移しており、平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、平成26年4月30日発表の予想数値から変更はありません。

通期の連結業績予想につきましては、売上高120億円、営業利益6億円、経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859	1,031
受取手形及び売掛金	2,272	2,023
商品及び製品	704	793
仕掛品	0	0
原材料	415	383
繰延税金資産	175	81
その他	99	85
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	4,524	4,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	261	250
機械装置及び運搬具(純額)	281	267
土地	2,200	2,200
リース資産(純額)	23	18
建設仮勘定	24	15
その他(純額)	24	26
有形固定資産合計	2,815	2,778
無形固定資産		
投資その他の資産	19	18
投資有価証券	358	407
その他	138	135
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	480	526
固定資産合計	3,314	3,324
資産合計	7,839	7,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881	1,662
短期借入金	145	—
リース債務	11	11
未払法人税等	59	38
賞与引当金	123	120
その他	206	230
流動負債合計	2,427	2,064
固定負債		
リース債務	17	11
繰延税金負債	44	60
退職給付に係る負債	137	130
商品保証引当金	138	190
資産除去債務	17	18
その他	109	103
固定負債合計	465	514
負債合計	2,893	2,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	372	540
自己株式	△4	△5
株主資本合計	4,839	5,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	135
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益累計額合計	107	135
純資産合計	4,946	5,143
負債純資産合計	7,839	7,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,837	5,746
売上原価	4,656	4,557
売上総利益	1,181	1,188
販売費及び一般管理費	833	906
営業利益	347	281
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	3
持分法による投資利益	1	1
受取補償金	8	—
受取賃貸料	1	3
その他	2	4
営業外収益合計	15	14
営業外費用		
支払利息	4	1
賃貸借契約解約違約金	1	—
支払補償費	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	6	3
経常利益	356	292
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	15	—
補助金収入	—	1
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	—	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	372	291
法人税、住民税及び事業税	41	28
法人税等調整額	△0	94
法人税等合計	41	122
少数株主損益調整前四半期純利益	331	168
四半期純利益	331	168

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	28
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益合計	△20	28
四半期包括利益	310	196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	196
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	372	291
減価償却費	55	58
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却益	△15	—
補助金収入	—	△1
固定資産圧縮損	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△6
商品保証引当金の増減額(△は減少)	35	51
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	4	1
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△56	249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285	△57
仕入債務の増減額(△は減少)	182	△218
その他	△72	49
小計	227	409
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△5	△1
法人税等の支払額	△71	△46
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△23
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	—	△7
投資有価証券の取得による支出	△0	△3
関係会社株式の売却による収入	34	—
預り保証金の返還による支出	△0	△0
預り保証金の受入による収入	1	0
敷金及び保証金の回収による収入	1	0
その他の支出	△5	△1
その他の収入	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△305	△129
長期借入金の返済による支出	△46	△16
リース債務の返済による支出	△8	△6
割賦債務の返済による支出	△11	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△168
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237	172
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,032	1,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,387	2,080	737	462	5,668	169	5,837	-	5,837
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	221	-	23	245	-	245	△245	-
計	2,387	2,302	737	486	5,913	169	6,083	△245	5,837
セグメント利益 又は損失(△)	46	66	218	11	342	△0	342	5	347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,260	2,035	834	472	5,603	142	5,746	-	5,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	277	-	22	299	-	299	△299	-
計	2,260	2,312	834	495	5,902	142	6,045	△299	5,746
セグメント利益 又は損失(△)	31	54	188	9	283	△6	277	4	281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。